

愛媛県県立学校振興計画「第2回地域説明会（西条地区）」での 主な御意見等について

令和4年10月1日～15日において、「愛媛県県立学校振興計画」策定の目的や計画（案）の内容などについて説明する第2回地域説明会を8地区で開催しました。

本地区における主な御意見等については、以下のとおりです。

項目	主な御意見等	県教育委員会の考え方
計画全般	普通科を廃止して、職業学科を統合した学校を設置するという計画だが、生徒から一番希望の多い普通科をなくして、職業学科を残すというやり方に疑問が残る。	計画案で示している学科と定員は、現在の小松高校と丹原高校の普通科（商業コースを含む）と職業学科に在籍している生徒数の現況に基づいたものです。 しかし、中学生アンケートでも普通科志望は多いので、普通科と職業学科の比率については、地域要望も受け止めながら再度検討します。
	高校の再編には基本的に賛成である。西条市のこれからの子どもたちのことを考えるべきである。	御意見のとおり、今回の計画は、これから高校に入学する子どもたちのことを第一に考えて策定したものであり、地域に魅力的で足腰の強い学校をつくり、それを着実に残していくことを目指しております。
	現在、ほとんどの高校が定員割れしているのは、学級数が多すぎるからであり、それぞれの地域の中学生の人数に合わせて学級数を設定すべきである。	地域の高校の総学級数は、地域の生徒数と地域外からの入学生徒数、地域外への進学生徒数を予測した上で設定しており、今後とも毎年度検討を行いながら、必要な調整を行って参ります。
丹原	教育活動は時代に合わせて柔軟に見直していくべきだが、遠隔教育により場所がどこでも学べるのではないか。丹原高校の生徒が、小松高校で実施している授業を受けることなども可能ではないか。高知県でも遠隔教育に取り組んでいるので、愛媛県でも可能ではないか。	学校行事や部活動、休み時間での触れ合いなど、授業以外の場面における対面での交流は、生徒の人間力の涵養や交友関係の構築などの面で非常に大切な学びであり、生徒の多様な交流の場が減っていくことは問題だと考えています。 また高知県は、愛媛県と比べ、面積は1.3倍、人口は約半分ということもあり、先んじて高校再編を進め、現在は、34の市町村の内、半数の17市町にしか高校が設置されていない状況にあります。高知県の遠隔教育の活用は、高校が設置されない市町を今以上に増やさないための方策の一つとして取り組んでいるものと認識しています。 なお、愛媛県では現在、20市町のうち19市町に高校が設置されており、現計画案が実施されてもその状況はほぼ維持されるなど、高知県とは事情が大きく異なりますが、遠隔教

		育の導入については、今回の計画案の中で、「愛媛風早高校（仮称）に小規模校等への授業配信機能を整備」し、その実施を計画しているところです。
	丹原高校は周桑3校（小松・東予・丹原）の中で、最も歴史が古く、入学生も最も多い。また、進学率も就職率も高い。なぜ、そのような学校が東予高校に統合されるのか。	<p>丹原高校は地元の生徒が多く地域に愛されている学校ですが、別の観点から見ると、旧丹原町以外から通う生徒は少なく、他地域の生徒から選ばれにくい状況となっていることも事実です。</p> <p>今後、旧丹原町の生徒が減少していく中、東予・丹原地域における学校の在り方を考えた場合、地元以外から生徒を呼び込むための魅力化や利便性の確保は必要不可欠なことで考えており、現計画案の2校への再編統合をお示ししています。</p> <p>この再編統合は、丹原高校を東予高校に統合するということではなく、小松を含めた3校が共に小規模化していく前に2校に再編し、魅力的で足腰の強い学校をつくり、それを着実に残していくことを目的としたものです。</p> <p>また、生徒の利便性を考慮し、駅に近く交通の便がよい小松と東予高校を主たる校地として活用することが適切であると考えています。</p>
	廃校が決まった学校を、中学生が進路先として選ばない可能性が高く、部活をしたい生徒にとっては、チームが組めなくなるおそれがある。合同チーム等は可能なのか。	統合校による合同チームは可能です。募集停止と同時に、西条産業科学高校（仮称）の1年生が入学するので、その新入生たちと合同チームを編成するなどにより対応していきたいと考えています。
校名	校名を仮称であるが「周桑」とするのは適当ではない。「周桑」については、県外の人には誰も読めない。「周桑」ではなく、「西条西」などの名前にしてはどうか。	現計画案の校名はあくまで仮の名前であり、正式な校名は、来年度設置する準備委員会において、若い世代の意見も聞きながら検討していきます。
学級定員	人口減少の時代を考えると、1学級30人にすべきではないか。	<p>1学級の生徒数については、法令で40人を標準とすると定められているので、仮に現在の学級数を維持したまま、35人学級とした場合は年間20億円程度、30人学級とした場合は年間40億円程度の県独自予算が毎年必要となり、県単独での実施は困難です。</p> <p>ただその必要性は認識しており、同じ思いを抱く都道府県と連携しながら、引き続き国に対して、1学級の生徒数の引き下げを要望していきます。</p>

魅力化 推進校	<p>南予の野村高校は、2学級で存続している。丹原高校は旧丹原町の田野地区から通学する生徒が中心であることや、周桑の基幹産業が農業であることを考慮すると、丹原高校を存続させることが、町民の願いである。</p>	<p>野村高校については、周辺に他の高校が存在しない交通困難地域にあり、西予市からの手厚い支援があることも踏まえ、地域への特別な配慮規定として設定した「魅力化推進校」の基準を適用しています。</p> <p>なお、魅力化推進校は自動的に認められるものではなく、交通困難地域であることのほか、市町からの支援の下で全国募集に取り組むなど、地域と将来ビジョンを共有して生徒募集に取り組んでいる学校を特例として認めるものです。</p> <p>また、今回の再編統合は、丹原高校を東予高校に統合するということではなく、小松を含めた3校が共に小規模化していく前に2校に再編し、魅力的で足腰の強い学校をつくり、それを着実に残していくことを目的としたものであり、農業教育も新校に設置する農業科でしっかり継続して参ります。</p>
入試 制度	<p>福岡県で来年度から実施する第2志望校制度をやらないのか。現状でも私立高校にかなりの生徒が抜けている。第2志望校制度で、第1志望・第2志望ともに県立ならば私立にいかなくてすむのはいか。</p>	<p>第2志望校制度には、中学生の進路選択の幅が広がることや、県立高校の入学生数の増加が期待できることなどのメリットがあると考えられますが、一方で、各校の入学生数が読みにくく、定員管理に多大の支障が生じることや、一部の高校の志願倍率が上がり、必要以上に中学生の心理的不安を高め、受験競争の激化を招く恐れがあるなどのデメリットもあると認識しており、その導入については慎重に検討する必要があると考えています。</p> <p>入試制度については、県においても毎年検討をしておりますので、いただいた御意見も含めて、引き続き、検討していきます。</p>